

# OUR 新日本スポーツ連盟東京都連盟

# SPORTS

〒170-0013 豊島区東池袋 2-39-2  
大住ビル 401  
TEL 03-3981-1345 FAX 03-3981-8315  
E-mail njsf@tokyo.email.ne.jp  
1月号 2009年1月9日



## 謹賀新年

本年もどうぞよろしくお願いいたします



## 「スポーツは人権の実現」をこの東京でも大いにはかろう!

### 非正規雇用とスポーツ問題

このところ、「非正規」雇用について多くの課題が、やっとまともに取り上げられるようになった。さる12月24日のいすゞ自動車による直接雇用の期間社員550人について26日付け解雇の撤回（この処置に浴さない関連会社の非正規の方々はこの倍いる）などは、労働者の底力が示されたものであり、その支えとなっているのが、基本的労働権利である労働組合の結成とその行動力によると報道されている。

このことは、スポーツについてもあれこれ考えさせられる問題である。思い起こしてみれば、スポーツ祭典運動の発祥と新日本スポーツ連盟の生い立ちは、スポーツの世界における非正規、正規のアマチュアスポーツ団体に属さない、つまり、行政の公認を得ていない、文字通り非正規のスポーツ愛好者の力から出発したのである。

### スポーツは万人の権利

その力、根源となったのは、「いつでも、どこでも、だれもがスポーツを」という祭典スローガンや、「スポーツは万人の権利」に裏打ちされ、公共スポーツ施設は誰でも平等に使う権利があるなどの、新しいスポーツ運動の力

によるものである。60年代、70年代には、日体協の幹部が公然と「スポーツの権利を叫ぶ連中」と非難した経過がある。これらはスポーツ連盟の前進によって克服された。

しかし、こうした誤ったスポーツ認識は、依然として石原東京都政のもとでも、存在している。すなわち、スポーツ連盟の公共施設を増やせとの主張に対して、都のスポーツ振興計画課長は「公共施設は足りている」「効率使用が必要」とうそぶき、自らの都民のスポーツ実施率60%目標への挑戦も事実上放棄している。

### 非正規雇用者が34.5%

目を社会に広く転ずれば、年収200万円未満の雇用者が1700万人も存在していること、この人たちの健康やスポーツこそ、保証されなくてはならない。こうした働く人々が自由に低料金で使用でき、かつその余暇時間が保障される社会になることの一翼をスポーツの面から目指すことが重要となっている。

東京都連盟は、先日、こうした非正規の青年たちで作っている「首都圏青年ユニオン」の役員とお会いし、今後の可能性を継続的にさぐろうと話合った。



「年越し派遣村」村民にも生活権とスポーツ権の保障を！（写真＝井上宣）

### スポーツは人権の実現を

今日、スポーツの分野でも世界規模で経済貧富の差にかかわらずその権利を保障する観点が必要になっている。もちろん近年のオリンピック憲章の根本原則にも「スポーツは人権」と位置づけられている。石原都知事の東京五輪招致の視点には、この理解のひとかけらもないのが事実である。

この日本での実現をめざすのがスポーツ連盟の運動でもあり、2009年の運動のひとつの重要な柱ではないかと思う。会員の方々と共に、新年にあたって考えていきたいと思っている。

新日本スポーツ連盟 東京都連盟

理事長 伊賀野 明

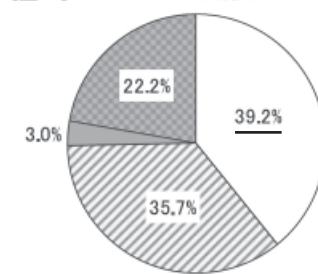
## 東京都生活文化スポーツ局との交渉であきらかになった、都の驚くべき認識!! 「スポーツ施設は足りている」?!

昨年10月29日に行った東京都連盟と東京都生活文化スポーツ局スポーツ振興部スポーツ計画課・スポーツ事業課との交渉要旨は以下の通りです。

**連盟:** 私たちは、東京におけるスポーツの発展のために必要な施策として、都立スポーツ施設の増設や、都内自治体への施設整備の補助制度の創設などを求めてきた。オリンピック憲章はその根本原則で「スポーツは人権」としているが、そのためには、日本の自治体で最低レベルの公共スポーツ施設数となっている都の現状を変える必要があると考えている。都は、7月に発表した「東京都スポーツ振興基本計画」で都民のスポーツ実施率（週1回以上）を6割と定めたが、その実現にむけた具体策として何があるのか?

**都スポーツ振興計画課長:** 都立施設の設置は、需要や設置場所の利便性等をあわせて検討する。東京都には国の施設、各自治体の施設、民間の施設があり、これらがうまく連携すれば現状の施設でも不足にならない。大会の需要などには応えられている。連盟は「人口あたりの施設数」を指摘しているが、それだけが指標ではない。「東京都スポーツ振興基本計画」は、審議会での意見を得て作成したものであるから、

【図4】 <スポーツ実施率>



(出典)「都民の体力及び地域でのスポーツ活動に関する意識調査」(平成19年12月、東京都生活文化スポーツ局)

- 週に1日以上
- ▨ 週に1日未満(※)
- 実施したが頻度は分からない
- 実施しなかった

現在の東京のスポーツ実施率（週1日以上）は、わずか **39.2%**!

※「週に1日未満」は、「月に1〜3回」と「3ヶ月に1〜2回」、「年に1〜3回」の3つを合わせたもの

都民要望は反映されている。

それに、いまウォーキングやランニングがブームであるし、都は「TOKYO体操」も開発した。これらの普及によってもスポーツ実施率は上がると考えている。

**連盟:** ウォーキング、ランニングがブームなのは結構だが、都はそれ以外の種目の要求にも応える責任がある。国、各自治体の施設、民間の施設をあわせても、施設が足りているとは到底言えない。民間施設ではできない種目が多い。連盟の活動は、例えばトーナメント戦をリーグ戦にするなどして、試合の機会が少ない中高生の機会を増やそうとしている。スポーツをしたくてもできないという状況は大変多い。だからこそ施設の増設を求めている。

審議会でも施設が足りないという意見はたくさん出ているではないか。それは振興計画には反映されないのか。

**課長:** その部分は反映されない。

11月7日に行われた「都民生活要求大行動（東京の各分野団体合同の次年度予算要求行動）」全体交渉においても、都はこの回答を繰り返しました。東京都は、一方でオリンピック招致を掲げスポーツの発展に力を入れているそぶりを見せながら、その実態は、自治体のあるべき姿からも、オリンピック運動の観点からも、遠くかけ離れたものと言わざるを得ません。

特に、かつては、施設不足を放置する理由を「財政難」としていましたが、オリンピック招致に税金をつぎ込む現状のもとで「施設は足りている」と変化したことと、多様な都民要望に立脚するのではなく、「施設が足りないスポーツをすればよい」とする見解は、重大な後退です。スポーツを真に権利とするために、この姿勢を転換させることが急務となっています。（井上）

## 「税金は使わない?」「環境にいい?」「スポーツ振興につながる?」…って本当? 2016年東京オリンピック招致についての意見交流会 2008年12月10日

「日本だから、できる。あたらしいオリンピック!」というコピーをひっさげ、東京都が大々的に取り組んでいるオリンピック招致運動。昨年の北京のあの感動を東京で…と思うと期待がふくらむような話だが、しかし! 東京都の取り組みを見聞きすると、さまざまな問題をはらんでいるとのこと。

例えば、よくメディアなどで話題に

なった築地市場移転問題。移転予定地の豊洲地区で深刻な土壌汚染が発覚し、築地市場跡地をオリンピックメディアセンターに利用するという計画はなくなったものの、「オリンピックのために」という名目で強引に進めようとする都市開発は枚挙にいとまがない。

こうした東京都のオリンピック招致

活動に対して、東京都連盟は「招致方針そのものを撤回すべき」と申し入れをしているが、この度いろいろな団体を含めてオリンピック招致について意見を出し合おうと、2008年12月10日、東京都連盟・自由法曹団東京支部の呼びかけで「2016年オリンピック競技大会の東京招致についての意見交換会議」が開催された。参加した団体

は、革新都政をつくる会、東京革新懇、東京自治労連、民青都委員会、臨海都民連を含めた7団体。それぞれの立場からざっくばらんにさまざまな意見が出た。

## もっと都民がオリンピックに対して主張すべき

革新都政をつくる会は、「オリンピックに対して住民がどう参加していくかが大事」と指摘した。「以前、アメリカのデンバーで、冬季オリンピック開催が決まった後に環境問題が起こり、住民の強い反対運動で開催権を返上するということがありました。それは住民が深く議論して、住民の手で開催権返上のサインをするという動きだったわけです。今の東京の場合、都民がオリンピックに関心がない。それに『都民のためのスポーツが充実するには?』ということに対して自由に発言する機会がないんです。単に『無関心』でいるのではなく、スポーツ振興のために住民がもっと意見を主張することが重要だと思います」

また、東京招致反対という姿勢をはっきり前面にかかげたほうがいいのではないか、と主張するのは、臨海都民連。「我々は臨海部の都市開発の抜本的な見直しを求める運動をしていますが、いろいろ調べてみてもオリンピックにどのくらいの費用がかかり、どのくらいの土地が使われるのかがはっきりしないんですよ…」「経済波及効果というのも科学的な根拠がない。それならば、いま路頭に迷っている人たちを救うためにお金を使うべきでしょう」

## ちょっとおかしいぞ?! 東京都のオリンピック招致活動

「小平市では、行政を通してオリンピック東京招致の署名を上から無理強

いする動きがあり、これに対して抗議をして止めさせる運動がありました」と報告するのは東京革新懇。

また、自由法曹団からは「東京都は『オリンピック運営費に税金は使いません』と宣伝しているが果たしてそうか…。『都民のお金は1円も使いません』と言って始めた臨海副都心開発の二の舞」「靖国神社を参拝した石原知事は、その後北京オリンピックに行かなかった。そもそも石原都政の姿勢とオリンピックは相反するものがあるのでは」という意見が出た。

他にも「駅からオリンピック会場まで『ミスト（霧）を送風して涼しくした道』を作るそうだが、そんなことをしたらさらに環境を悪くする」「都バスのオリンピックの広告は、全部タダでやっている」など、オリンピックのためなら手段を選ばぬ手法が浮きぼりになった。ちなみに、このオリンピック招致推進活動のためにすでに150億円の予算が組まれている。

### ■ オリンピック招致推進活動経費

| 区 分                             |              | オリンピック招致本部実施分 |                 | 招致委員会実施分        |                  |                           |
|---------------------------------|--------------|---------------|-----------------|-----------------|------------------|---------------------------|
| 招<br>致<br>経<br>費                | 立候補ファイルの策定等  | 21億円          | 計画案の作成等         | 20億円            | 計画案のブラッシュアップ、決定等 | 1億円                       |
|                                 | 国際招致活動       | 34億円          | 海外PR活動、IOC視察対応等 | 11億円            | プロモーション活動等       | 23億円                      |
|                                 | 計            | 55億円          | 計               | 31億円            | 計                | 24億円                      |
| 推<br>進<br>経<br>費<br>メ<br>ン<br>ト | 招致気運の盛上げ、広報等 | 95億円          | 他自治体との連携等       | 44億円            | 全国キャンペーン等        | 51億円<br>うち<br>都補助<br>25億円 |
| 合 計                             |              | 150億円         | 75億円            | 75億円（うち都補助25億円） |                  |                           |

## 広がる貧困のなか 巨額の資金がオリンピックに使われてよいのか?

民主青年同盟は、厳しい青年層の実態を訴えた。「いまハローワークに行くと、朝からコンピュータが空かないんですよ。そのほとんどが20～30代の青年層。郊外の工場で働いていた人が解雇されて、東京に流れてきたん

だと思います。労働局の資料によると、およそ3人に1人が生活難に追われているんです。そのような青年の暮らしを考えると、オリンピックと言われてもピンとこないんだと思います。一方、狛江市政に対するアンケートでは、良かったと思う政策に『バスケットボール場を作ってくれた』という回答が上位にあり、こうした青年の要求にかみあったスポーツ政策を求めている必要があるでしょう」

また、自治労連は「2006年から10年間、オリンピック積立金として毎年1000億円（計1兆円）が予算化されているが、東京都が発行しているオリンピックの広報紙には『オリンピック運営費は3000億円かかる』と書いてあるんです。こういうウソをもっと追求しなければならない」と不明瞭なオリンピック予算計画を指摘した。

このように、東京都の招致については重大な問題が山積みであり、都が「メ

リット」として掲げている「スポーツ振興につながる」「経済効果がある」「夢がある」などの点は疑義だらけだ。しかも、マスコミでは、これらの「メリット」を無批判に取り上げているのが現状だ。

都民一人一人が、「虚構のメリット」ではなく、本当の意味でオリンピック招致について考えるための材料を、私たちは広げていく必要がある。（佐藤）

## 都連盟スポーツカレンダー「09/2」

| 都種目組織            | 期日         | 行事名            | 会場                |
|------------------|------------|----------------|-------------------|
| 1 卓球             | 2月15日      | ミックスペアマッチ      | 駒沢体育館             |
|                  | 2月22日      | ミックスペアマッチ      | 駒沢体育館             |
|                  | 2月23日      | ハローレディース・ダブルス  | 東京体育館             |
| 2 水泳             | 2月11日      | 東京水泳フェスティバル    | 東京辰巳国際水泳場         |
| 3 テニス            | 2月15日      | 新春オープン         | 都立有明テニスの森公園テニスコート |
|                  | 2月28日      | 関東ブロックミックスダブルス | 都立有明テニスの森公園テニスコート |
| 4 バドミントン         | 2月21日      | 第62回クラブ対抗リーグ戦  | 滝野川体育館            |
| 5 バレーボール         | 2月11日      | 前期リーグ          | 駒沢第一球技場           |
| 6 スキー            | 1月31日～2月1日 | 第33回東京スキー競技大会  | セントレジャー舞子スノーリゾート  |
| 7 ウオーキング         | 2月21日      | 立川・根室川から谷保天神   | 立川駅南口             |
| <b>地域連盟・地域組織</b> |            |                |                   |
| 1 北区連盟           |            |                |                   |
| ランニング            | 2月22日      | 赤羽マラソン         | 岩淵堤防土手            |
| 野球               | 2月1日、15日   | リーグ戦           | 新荒川大橋野球場・中央公園野球場  |
| 2 練馬区連盟          |            |                |                   |
| 卓球               | 2月1日       | 新日本スポーツ連盟練馬杯   | 平和台体育館            |
| 3 中野区連盟          |            |                |                   |
| 卓球               | 2月11日      | ダブルスリーグ        | 中野体育館             |
| スキー              | 2月13日～15日  | 中野スキー祭典        | 蔵王温泉スキー場          |
| 4 杉並区連盟          |            |                |                   |
| 卓球               | 2月11日      | ダブルス大会         | 高円寺体育館            |
| 5 多摩地域           |            |                |                   |
| 卓球               | 2月4日       | ダブルス大会         | 柴崎体育館             |

## 総会のお知らせ

新日本スポーツ連盟東京都連盟第43回定期総会

日時：2009年3月14日（土）

開会 10時、閉会 16時

会場：古石場文化センター（江東区）

東京メトロ東西線「木場」駅より徒歩 10分

※1月の評議員会は、1月17日（土）

都連盟事務所にて行います。

### 第21回理事会報告（12月10日）

- ・オリンピック意見交換会について  
（7団体参加で12月10日開催）
- ・都連盟総会に向けて  
（権利としてのスポーツ運動の実践について）
- ・「OUR SPORTS 東京」の編集・発行について
- ・「スポーツのひろば」活用・普及について  
（拡大期間中に18部拡大達成）

2月の理事会は2月9日（月）

都連盟事務所にて行います。

## 編集後記

新年あけましておめでとうございます。アメリカの金融危機に端を発した不況の波は、日本にも容赦なく襲いかかっています。職を失い、住むところを失った労働者にとっては新年どころではないでしょう。

年末年始にかけて恒例の箱根駅伝などさまざまなスポーツイベントが開催されていますが、スポンサーの撤退など縮小されているイベントも出てきています。今あるスポーツの展開はもちろんです、今の社会状況に即した、スポーツがなかなか出来ないでいる人々にもスポーツの楽しみを享受してもらう活動など、3月の総会に是非提起していきたいと思います。

（北川）